

特別支援教育コーディネーターを対象とした カンファレンス研修がコーディネーターの 役割遂行に及ぼす効果の検討

河村 久*¹ 腰川 一恵*²

Study on the Effect of Conference Training Targeting Coordinators of Special Needs Education on Their Role Performance

KAWAMURA, Hisashi and KOSHIKAWA, Kazuo

要旨

本研究では、特別支援教育コーディネーターを対象としたカンファレンス研修が、コーディネーターとしての役割遂行にどのような効果を及ぼしているかについて、体系的な研修制度をもっている東京都葛飾区を例に取り上げ、検討することを目的とした。調査対象者には、コーディネーター経験別にベテラン層、中堅層、経験の浅い層からそれぞれ1名を選定し、質問紙によって回答を得た。その結果、近隣の学校で構成するブロック研修において、事例を取り上げたカンファレンス研修が実施されており、ベテラン層では、自校又は自己の活動を省察する機会となっている。中堅層では、多様なニーズに応える方策を身に付ける場であり、更に関係機関の有効活用についての知見を得る場となっていることが示唆された。また、経験の浅い層においても事例に即した研修へのニーズの高いことが示された。

キーワード

特別支援教育コーディネーター、コーディネーター研修、カンファレンス研修、コーディネート力

Abstract

The object of this study was to discuss the effect of conference training targeting coordinators of special needs education on their role performance by examining Katsushika Ward, Tokyo, as an example, where systematic training is provided for them. The subjects of this study were coordinators with considerable experience, mid-level experience, and lacking experience chosen based on the number years of experience as a coordinator. The subjects were asked to respond to a questionnaire. From their responses, it was revealed that conference training based on case studies had been provided in the workshop for schools in each block of the Ward. It was suggested that experienced coordinators might benefit from recalling activities conducted by their respective schools or by themselves. Conference training might also help mid-level coordinators to master the methods for meeting the various needs of children in special education and understand how to make effective use of relevant bodies. And it was suggested that lacking experience coordinators required to conference training.

Key words

coordinators of special needs education, training for coordinators, conference training, competence of coordination

I. はじめに

特別支援教育にかかわる支援体制の整備は、公立学校においてはほぼ完成の域に達している(文部科学省, 2016)。支援体制の整備に当たっては、特別支援教育コーディネーター(以下、コーディネーターと称する)の役割が重要であるが、公立学校では、人事異動等のため、コーディネーターの交替が避けられず、専門性を担保し、各学校あるいは区市町村単位で支援の質を維持・向上していくことに難しさが伴う。このような実情を踏まえ、必要な支援を遂行していくためのコーディネート技能を高める

研修も、常に様々な経験のコーディネーターが混在することを念頭に置き、基礎的な知識・技能を取り上げるとともに、引き上げ効果の高い研修を検討していくことが重要となっている。

特別支援教育コーディネーターの役割については、文部科学省が次のように示している(文部科学省, 2017)。

- (1) 学校内の関係者や教育、医療、保健、福祉、労働等の関係機関との連絡調整、保護者との関係づくりの推進
- ①学校内の関係者との連絡調整, ②ケース会議の開催,

* 1 : 聖徳大学児童学部児童学科・教授 / * 2 : 聖徳大学児童学部児童学科・教授

③個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成, ④外部の関係機関との連絡調整, ⑤保護者に対する相談窓口

(2) 各学級担任からの相談に応じ, 助言又は援助等の支援の実施

児童等理解と学校内での教育支援体制の検討, ③進級時の相談・協力

(3) 巡回相談員や専門家チームとの連携に基づく個別の教育支援計画や個別の指導計画の改善

①巡回相談員との連携, ②専門家チームとの連携

(4) 学校内の児童等の実態把握と情報収集の推進

小・中学校等のコーディネーターに必要な資質・能力については, 国立特別支援教育総合研究所(2012)が次の8区分から20項目を示している。(1) 障害に関する事項, (2) 教育相談に関する事項, (3) 情報の活用に関する事項, (4) 連携や連絡調整に関する事項, (5) 共生社会とインクルーシブ教育システム構築に関する事項, (6) 学校教育制度と多様な学びの場, その連続性に関する事項, (7) 授業づくりや学級経営に関する事項, (8) 学校全体の教員の資質・能力の向上に関する指導的な役割を果たすための事項

また, 安藤(2013)は通常学級をベースとする連続的な支援システムの構築を目指して, アセスメント, カウンセリング, コンサルテーション, 学校組織のマネジメントも視野に入れた役割を提言している。安藤(2013)は, 課題解決モデルに基づくショートケース会議の実践が教師の意識改革に有効であると述べている。河村ら(2014)は, 公的機関が実施するコーディネーター研修の内容・方法を分析し, コーディネーター経験の違いに配慮した研修プログラムが増えつつあるが, その内容が適切であるかどうかについては, 今後検討する必要があると指摘している。

そこで本研究では, 調査対象地域(葛飾区)においてコーディネーター経験の長短を考慮して3名のコーディネーターを選定し, コーディネーター研修に対する意識や研修ニーズを調査した。そして, その回答内容を読み取る作業を通じて, より実践的なコーディネート力を高めることが期待されるカンファレンス研修がコーディネーターの役割遂行にどのような効果を及ぼすかについて検討することとした。

なお, 「カンファレンス」という用語は, 医療等の機関において, ある事例・テーマについて関係者が集まって協議する会議のことを指し, 治療方針の検討や症例, 実践例の評価・分析(ケースカンファレンス)などで一般的に使用されている。そして, カンファレンスは医療関係者のみならず, 心理臨床の関係者も含めた専門性育成の場としても機能している。近年特別支援教育の校内における中心的な担い手としてのコーディネーターには, 専門的な知識を具体的な事例に即して応用・活用する能力が求

められるようになってきている。本研究では, コーディネーター研修の手法として児童生徒の事例を取り上げ, 障害や発達の状態について研修参加者間で共通理解し, 指導・支援の方針及び援助の手立て等について検討する中で, 校内における助言・援助能力を実践的に高めるために行われる研修を, 「カンファレンス研修」とした。

調査対象地区(葛飾区)では, 年間5回の全体研修を実施するほか, 小学校の拠点校グループ(ブロック)ごとのブロック研修を実施している。平成28年度の全体研修のプログラムは, 次のようになっている。

第1回: 区取組(ブロック別協議)

第2回: 発達検査等の活用による児童生徒の実態把握, 個別の教育支援計画及び個別指導計画の作成(実習)

第3回: 個別の教育的ニーズに応じた指導の在り方(事例研究・協議)

第4回: 関係機関との連携(ブロック別協議)

第5回: 年間の成果と課題(ブロック別発表・協議)

全体研修では, コーディネーターの専門性のうち, 主として「基礎となる資質・能力」の向上, 「専門的知識・技能」の育成を目指し, 合わせて「コーディネート技能」の基本を学ぶ内容としている。

ブロック別研修では, 専門コーディネーターを中心に内容・方法を企画し, 各学校の情報交換, 事例研究等を実施しており, カンファレンス研修が中心をなしている。各学校の事例を検討する中で, 専門家チームの活用, 個別指導計画の作成校内研修, 個人資料の保管及び活用方法, 校内委員会及び特別支援教育全体会の持ち方などについて, 事例に即して実践的に学ぶ場としている。

II. 方法

1. 対象者

東京都葛飾区立小学校(49校), 中学校(24校)のコーディネーターの中から, コーディネーター研修を担当している区総合教育センターに依頼して, コーディネーター経験の長短別に3名を選定し, 自由記述による質問紙調査を行った。その結果, 対象者の属性は表1のとおりとなった。

A校及びB校のコーディネーターは, 区内を8ブロックに分けたブロックごとの研修において, 「専門コーディネーター」として中心的な役割を担っている。A校のコーディネーターは, コーディネーター経験11年のベテランであり, 区の特別支援教育の推進役を担ってきた。B校は, 特別支援教室(注1)による巡回指導の拠点校の指定を受けており, 調査回答者はコーディネーター経験3年であるが, ブロック内の他校でも副コーディネーターとして巡回指導先の学校のコーディネーターを助ける役割を担っている。また, C校は, 情緒障害等通級指導学級(教室)設置校として, 中学校における特別支援教室設置のモデル校と

なっている。このことから、調査回答者は、今年度初めてコーディネーターに指名されたのであるが、その役割遂行に当たっては通級指導学級の担当教員に相談したり、支援を受けたりすることのできる環境にある。

なお、小学校と中学校では学級担任制と教科担任制の違いや取組状況の違いが指摘されているが、公立小・中学校では平成25年以降、ほぼすべての学校でコーディネーターの指名がなされている(文部科学省, 2016)こと、また本研究の対象とした地域では学校種を越えて行政ブロックごとに研修を実施してきていることから、今回の研究においては校種の違いよりもコーディネーター経験の違いに着目することとした。

表1 調査対象コーディネーターの属性

項目	A小学校	B小学校	C中学校
コーディネーター経験	11年	3年	初年度
年代	50代	30代	30代
教員経験	30年	8年	6年
内訳	通常学級	25年	5年
	特別支援学級	4年	
	通級指導教室		3年
	特別支援学校	1年	
現在の勤務先	小学校・特別支援学級	小学校・通級指導教室	中学校・通常学級
特別支援学校免許状の所有	あり	なし	なし

2. 実施時期

実施時期は、2017年7月に対象者の所属校校長の了解を得、8月上旬に対象者に調査票を渡し、8月中旬に回収した。

3. 調査内容

フェイスシートとして、性別、年代、教員経験年数(勤務経験のある通常学級、特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校、その他)、現在の勤務先(小学校、中学校、通常学級、特別支援学級、通級指導教室、その他)、特別支援学校の教員免許状の有無、特別支援教育コーディネーターの経験年数について記入してもらった。

調査項目は、以下のとおりである。

- (1) コーディネーターとして校内において実践している内容
- (2) 区が実施しているコーディネーター研修全体会について：理解を深めることができた内容、校内の特別支援教育に生かされたこと、校内の特別支援教育に生かすことが難しかったこと、今後取り上げてもらいたい内容
- (3) 区が実施しているコーディネーターブロック研修について：ブロック研修における役割、理解を深めることができた内容、校内の特別支援教育に生かされたこと、校内の特別支援教育に生かすことが難しかったこと、今後取り上げてもらいたい内容

- (4) 区が実施している研修会の在り方についての意見

4. 分析方法

調査対象の3名のコーディネーターの回答を記述に即して読み取り、各々のコーディネーターが校内やブロック研修において担っている役割に対応してコーディネーター研修から学んだ内容を具体的に把握した。そのうえで、「はじめに」で示した国立特別支援教育総合研究所(2012)、安藤(2013)の研究を踏まえ筆者が整理した「研修において育成するコーディネーター力」を観点として分析することとした。

5. 倫理的配慮

区教育委員会事務局の総合教育センターに本研究の説明を行い、調査の許可を得た。その上で、対象者所属校の校長にも同意を得た。また、本研究は聖徳大学倫理委員会に承認を申請している。

III. 結果

1. 校内における活動の概況

A小学校のコーディネーターがあげた活動内容は、①生活指導全体会・特別支援教育全体会の企画、運営、②担任との事例検討、必要な対応についての確認や情報提供、③支援会議の企画、関係者への連絡確認、司会進行、経過確認(必要に応じて)、④特別支援教育についての対応や進め方の情報提供(本校職員に対して)、⑤支援先や支援のリソース、保護者対応などのコンサルテーション、⑥事例検討およびその解決のために必要な関係諸機関との連絡調整(区教育委員会専門家チーム、病院ワーカー及び心理士、療育機関、福祉事務所、子ども総合センター、児童相談所、警視庁青少年センターなど)、⑦保護者との面談および情報提供、⑧新1年生保護者会での本校の特別支援教育体制の紹介、円滑な引き継ぎのための声かけ(アイリスシート(注2)の提示依頼や幼稚園、保育園との連携確認など)、⑨特別支援学校の副籍交流活動(注3)の実践コーディネート(注3)の9点であった。

B小学校のコーディネーターがあげた活動内容は、①他の2名のコーディネーター(養護教諭と通常学級担任)が実践することを事前に提案したり、確認したりとアドバイザーとしての役割が多い。提案や確認の内容は、年間計画をもとに校内委員会の運営について、②課題のある児童について、今後どのように支援をしていくのか(課題のありそうな児童については特別な支援が必要か)、検査や療育を進めるか等を校内委員会では検討するが、校内委員会の前に事前検討として話し合い指針を示すこと、の2点であった。

C中学校のコーディネーターがあげた活動内容は、①カンファレンス(校内委員会)の企画、運営、②生徒の実態調査、対象生徒の把握、支援、③特別支援学級との連携、通級生徒の把

握、支援、④巡回指導員、スクールカウンセラーとの連携・調整、⑤副籍交流活動を行っている生徒への対応の5点であった。

2. ブロック研修における役割

ブロック研修においては、A校及びB校のコーディネーターは、研修の企画、内容・運営の事前検討と協議のための資料などの準備、研修会の司会進行、記録の作成と区教育委員会への報告などの業務に従事している。

A校のコーディネーターは、さらに自校の実践紹介や連携先の関係諸機関の情報提供をあげており、ブロック研修をリードしていることがうかがえる。

3. 研修全体について

区教育委員会が実施するコーディネーター研修全体会に参加して、理解を深めた事柄及び校内の特別支援教育に生かされた事柄及び課題として残されている事柄について、各コーディネーターは、次のように回答した。

A校のコーディネーターは、理解を深めた事柄として①アイリスシート、個別の教育支援計画及び個別指導計画の作成について、②個別の対応の具体的事例、③特別支援教育実践のための校内体制の在り方、④特別支援教室について、⑤現在の特別支援教育の動向をあげ、それらが校内の特別支援教育にどのように生かすことができたのかについて、次のように回答した。

①アイリスシートの対象児童の確認や保護者への説明、個別指導計画の作成などで、研修会の情報が役に立った。②アイリスネットワークを活用した支援先が拡張した。アイリスネットワーク(葛飾区内の児童の支援に関係する諸機関)の担当者と繋がりができたことで、日常の電話による問い合わせや事例の相談などの連携が取りやすくなった。③区の専門家チームの効果的な活用が可能となった。専門家チームの役割などが明確になったことで、どんなときに、誰に、何を依頼すればよいのが理解できた。また、専門家チームを招く手順などについて確認できた。

一方、校内の特別支援教育に生かすことが難しかった事柄として、次の2点をあげている。①特別支援教育のシステムや必要性などの周知徹底が難しい。資料を提示しても、個別の教育支援計画や個別指導計画などの作成や保護者への提示などの学校としての歩調を合わせることに課題が残る。②個別の支援が必要とされる児童を選定する基準の共通理解。担任によって判断の差が大きく、新しく担任が替わったときに今まで何もケアを必要としていなかった児童が実は大変な困り感を抱えていたなどという事例が見られる。コーディネーター研修での情報を示しても、職員の判断基準を一定にしていくことはなかなか難しい課題として残っている。

これらの課題を踏まえ、今後研修全体会に期待する事項とし

て、①具体的な医療機関、療育機関との連携、②子ども支援のためのリソースと連携の方法の実際、③通常学級内での具体的な支援の在り方をあげている。

①については、次のように回答している。「区のシステムが整備され、発達検査などはスムーズに受けることができるようになった。しかし、発達検査の結果を子どもの支援につなげていくという点がうまくいかないように感じている。何らかの支援を要するということが分かって、学校や学級でできることには限りがある。発達検査を受けることを了承する保護者の大半は、今の子どもの現状を何とかしたいという思いを抱いている。個別の声かけや視覚に訴える課題提示など、発達検査の結果報告でいただけるアドバイスは、参考にはなっても決定打にはなりにくい。深刻なケースや学級での対応も手を尽くしたがというようなケースの打開策として具体的に何ができるのかという方策について学んでいきたい。」「医療機関につないだ事例の紹介や医療機関で具体的にどんな支援を受けたのか、その支援がどのような効果をあげたのかを系統的に学ぶことで、実際の現場での対応の幅がずいぶん広がるように感じる。また、検査結果からどのような支援機関で学校では対応できないどのような支援を提供していただけるのかについても学んでいきたいと考える。」

②については、「支援会議を開く際、支援の方向性の検討などでの情報提供ができるコーディネーターでありたい。どこで、どんな支援が受けられるのか。その支援を受けるための所見はあるか。支援を受けるための手続きはどのようなものか。情報収集のためには、誰に問い合わせればよいのか、などの基本情報を示していただくと同時に、具体的な事例などを紹介していくことができるかと大変心強い。」

③については、「日常的に実践できる具体的な支援の在り方についての情報提供ができるよう専門性を高めていきたい。少しの準備で、効果的な指導が展開できるための情報を得られるホームページの紹介やその活用事例など。また、日頃対応していることが適切であるかどうかの検証ができると自信を持って指導にあたれることがある。職場での対応を見ていると、本人がそう意識せずとも結果として応用行動分析などの技法を用いている先生方も見られる。日頃のそうした対応が学術的な裏付けのあることであると知ることで、OJTなどの場面で若い先生方にも自信を持ってその対応法を広めていけると考える。」と指摘している。

B校のコーディネーターは、理解を深めた事柄として①WISC検査の詳細と個別の教育支援計画、個別指導計画の作成に際しての有効な活用の仕方、②愛着障害など課題をもつ児童への接し方(支援方法)、③課題のある児童を取り巻く外部機関の詳細の理解、④有効な校内委員会の運営の仕方、⑤課題のある児童の保護者への対応の仕方、特に子どもの障害を受け入れ

ることが難しい保護者への対応、の5点をあげ、それらが校内の特別支援教育にどのように生かすことができたのかについて、次のように回答した。

①WISC検査の詳細と有効な活用方法、及び愛着障害の課題をもつ児童への接し方については、巡回教員としての支援に活用できた。②校内委員会の運営の仕方については、校内委員会を単なる報告会にするのではなく、児童の課題について話し合い「いつまでに」「誰が」「何を」するのかを明確にすることを意識して運営することに生かすことができたとしている。

一方、校内の特別支援教育に生かすことが難しかった事柄として、拠点校と巡回指導を受けている学校とで教職員の意識の差があることをあげ、研修全体会で学んだことを生かすことの難しさを指摘している。「拠点校では校内委員会を中心に特別支援教育の必要な児童の特性や特別支援教室のことなど、啓発が進めやすいが、巡回校ではそうはいかない。巡回先の特別支援教育自体の理解も十分とはいえ、支援方法や作成書類について理解が進んでいない。特別支援教室に入室している児童の担任以外の教員とは関わりが薄いことや以前と比べて仕事が増えてしまう部分があるからではないかと推測する。」

また、今後研修全体会に期待する事項としては、「児童へのアセスメントの力を向上させるため、事例紹介や事例検討会をより多くしたい。」と、カンファレンス研修を通じてのアセスメント能力の向上を求めている。

C校のコーディネーターは、理解を深めた事柄として「合理的配慮の例」や「保護者対応の方法について」といった、コーディネート業務に直接かかわる知識・技能をあげ、研修で学んだことを校内で生かすことの難しさについて、「合理的配慮を必要とする生徒かどうかの判断の難しさ」を指摘している。

今後研修全体会に期待する事項としては、「特別支援教育を必要とする生徒のケーススタディ」をあげており、カンファレンス研修の充実を求めている。

4. ブロック研修について

区教育委員会が実施するブロック別のコーディネーター研修に参加して、理解を深めた事柄及び校内の特別支援教育に生かされた事柄及び課題として残されている事柄について、各コーディネーターは、次のように回答した。

A校のコーディネーターは、同じ地域に勤務するコーディネーターが情報交換することにより、「連携機関との連携の在り方や個別指導計画の書式の違いなどを共有することで、自分の学校ではどのようにしていけばよいかを考える機会を持つことができた。」としている。そして、理解を深めることができた内容の具体例として、「専門家チームを活用した事例、校内研修としてパソコンルームに職員を集め一斉に指導計画を作成した事例、個別指導計画などの個人資料の保管及び活用方法、校内委員会

及び特別支援教育全体会の持ち方(組織、メンバー、実施回数、実施方法、提案方法、話し合いの持ち方など)」をあげている。

さらに、ブロック研修を通じて自校又は自己の活動の省察の機会となっていることを次のように述べている。

「各校の実態を聞き合うことで、よりよい実践について再考するよい機会となった。」「自分の実践について話すことで、改めてその意義や方法を整理し直す機会ともなった。他校でも実践できる形で知らせることは、自分の職場でも同様の情報提供をする機会にもなっていった。」

また、「ブロック研修で同地区の先生方とのネットワークができあがったことで、支援先などの共有ができた。」と、ブロック研修が地域レベルでの関係機関との連携の推進に役立っていることを指摘している。

一方、研修成果を校内の特別支援教育に生かすことが難しいこととして、「コーディネーター研修では、作成することが当たり前になっている個別の教育支援計画や個別指導計画などについて、職場で同様の位置付けをすることは難しかった。数年提案を続けてきたことで、ようやく定着しつつあるが、子どものよりよい指導、支援のための支援計画、指導計画という意識付けはまだ難しい。それらの活用法などについて共通理解を深め、先生方が作成することの利点を実感していかない限り、コーディネーターが作成を依頼し、作らねばならないのでとりあえず作成したものになってしまう。」と他の教員との意識差による形骸化を危惧する思いを述べている。

今後ブロック研修で取り上げたい内容として、次の内容をあげている。①「支援会議の準備の仕方や進め方。何のための支援会議で、出席者は誰で、どのような資料を共有するとよいか。会の進め方や保護者が安心して参加できる方法。それぞれの実践を持ち寄り、事例をあげてみんなで検討して実践してみたり、スーパーバイズをいただきながら研修を進めたい。」②「地域のリソースについて詳しく学びたい。利用法や対象となる子ども、それぞれの利点やその効用などを知ること、学校でカバーしきれない支援を確保してあげることができるようになっていくことと考える。このブロックの子ども達なら医療機関はここが通いやすいとか、このようなニーズの子どもに適した支援先はここがよいなどその地域の子ども達が実際にサービスを受けやすいという視点での情報提供があるとよい。」③「特別支援教室との連携。特別支援教室との連携の在り方について、支援教室の先生方のご意見を伺ったり、専門家の先生のお話を伺いながら、学級担任、支援教室担当教員のお互いの守備範囲を確認したり、具体的な支援の在り方についてご指導をいただきたい。」「また、保護者に勧める方法、理解を得ていくためのポイントなどについても学んでいきたい。」

B校のコーディネーターがブロック研修で理解を深めた事柄としてあげた内容は、「課題をもつ児童を取り巻く外部機関の有

効活用の方法」で、特に「外部機関との関わり方や校内委員会の在り方、愛着障害をもつ児童の支援方法」であった。また、ブロック研修で「校内委員会の在り方について、委員会運営を単なる報告会にせず、決めごとを守って運営していくことの大切さをここで学んだ。」と述べている。

一方、研修成果を校内で生かす上での難しいところは、「校内委員会を運営していく上で教員間の共通理解が薄い部分と外部機関の活用が未だ判断し辛いところである。」と指摘している。

ブロック研修への期待としては、「全体研修会よりもブロックごとにコーディネーターとの共通理解を深められる場なので、コーディネーター同士でのグループワーク、演習を中心とした研修」をあげ、事例をもとにしたカンファレンスなどを求めている。

なお、C校のコーディネーターは、今年度初めてコーディネーターの指名を受けた教員であり、調査時点でブロック研修会が開催されていないため、分析から除外した。

5. 今後のコーディネーター研修会の在り方について

A校のコーディネーターからは、「誰がコーディネーターになっても、保護者への情報提供や担任へのコンサルテーションの場が保証できるような、旗振り役としてのコーディネーション業務が進められる素地作りの場としてのコーディネーター研修」を求める声があがったほか、「葛飾区の学校としてのネットワークを確立できる場としてのコーディネーター研修」、校内の様々な業務を兼ねていることから「研修に参加しにくい実態」があること、特に複数のコーディネーターが指名されている場合、全員が研修に出席することが難しいことから、条件整備を進める必要があることの指摘がされた。

B校のコーディネーターからは、全体研修とブロック研修、それぞれの性格に合わせた研修実施を進める必要があることが指摘された。

IV. 考察

1. 経験の違いに応じた校内やブロック研修における活動状況

ベテランであるA校のコーディネーターの校内活動は、児童の実態把握、校内委員会や支援会議(ケース会議、カンファレンス)の開催やそのための連絡調整などにとどまらず、担任等へのコンサルテーション、保護者の相談への対応、関係機関との連携、交流及び共同学習のコーディネートなど多岐にわたっている。

B校においては、3名のコーディネーターが分担・連携して活動しており、学校内の関係者や関係機関との連絡調整、保護者との関係づくり、学級担任等からの相談に応じ、助言・援助等の支援の実施、巡回相談員や専門家チームとの連携、児童の実態把握などの基本的な役割は果たしているものと推測されるが、中堅に位置する調査対象のコーディネーターは、他の2名

のコーディネーターへの助言を主たる役割としている。

C校のコーディネーターは、初年度ということもあり、通級指導学級の教員などに相談しつつ、コーディネーターの基本的な役割を遂行している状況にある。C校は、中学校における拠点校であり、充実した人的資源に恵まれていることから、経験の少ないコーディネーターも専門性を培う基盤が整っていることが考えられる。

また、A校及びB校のコーディネーターは、ブロック研修の運営に中心的な役割を担っている。ブロック内の小・中学校ばかりでなく、随時参加する幼稚園、保育所や療育機関等を含めた関係機関との連携による地域支援ネットワーク形成のためのコーディネートをを行っているといえよう。

2. ブロック研修におけるカンファレンス研修へのニーズ

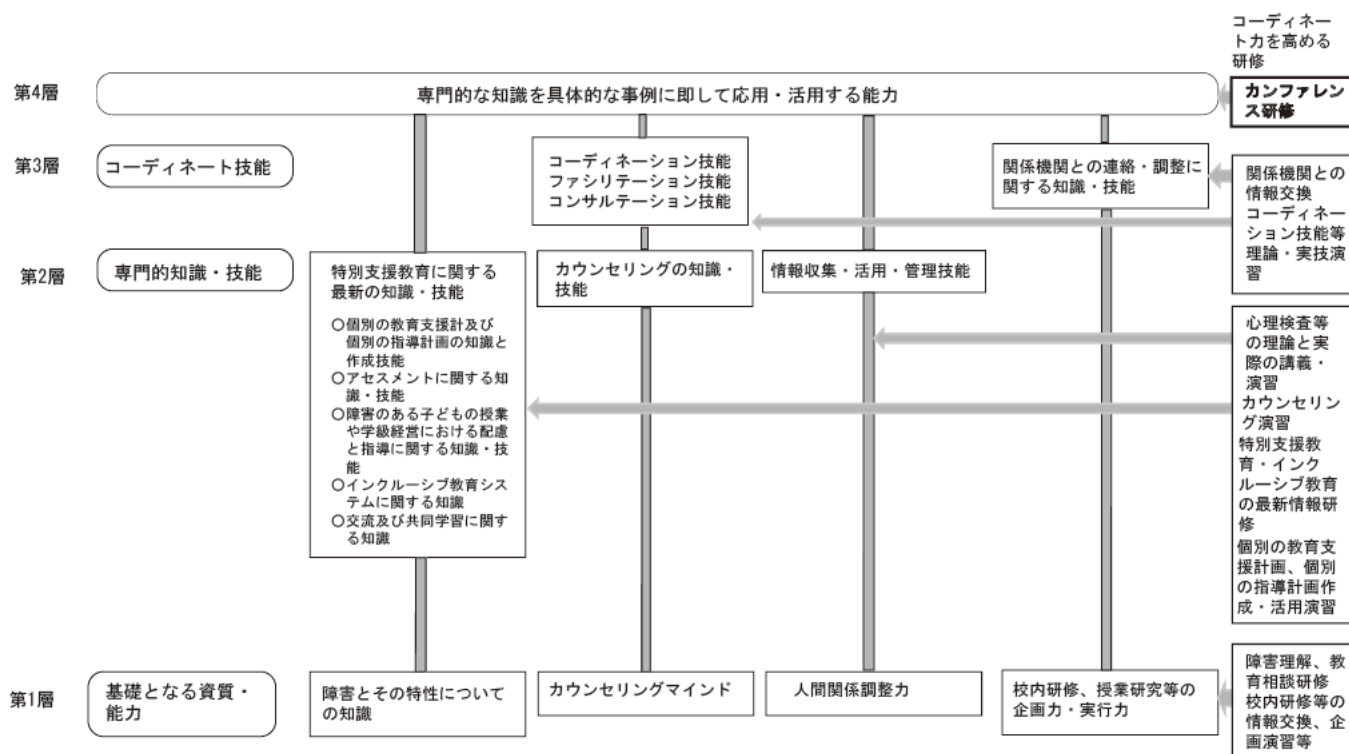
A校のコーディネーターがブロック研修で取り上げたい内容としてあげた内容を見ると、校内において事例検討のカンファレンスを行う際の教員間の意識差を踏まえ、効果的な会議とするための手立てについてコーディネーター間で実践的な検討を進める必要があることを求めているものと考えられる。また、全体研修についての回答でも述べているように、区内関係機関との連携を図る仕組みはでき連携も進みつつあるが、各学校のコーディネーターの経験や力量の差があり、学校によって取り組みにばらつきがあるという現状から、ブロック単位で関係機関についての情報を共有することが必要であるとの認識がうかがわれる。他方、「特別支援教室」という東京都独自の制度が本格稼働してからまだ2年目であることから、特別支援教室の担当教員と児童の在籍学級の担任等との連携を円滑に進めるための方策について、コーディネーター間で経験の交流を図り、望ましい連携の在り方を共有していくことの必要性を示唆している。また、特別支援教室で指導・援助を受けることが望ましいと判断した児童の保護者に、どのように勧めたらよいか悩むコーディネーターの意識も反映していると考えられる。

B校のコーディネーターがブロック研修で理解を深めた事項として、心理検査法や障害の理解に関する専門的な事項をあげており、このことを受けてブロック研修に期待することとして、アセスメント力向上のための事例検討会の実施を求めている。中堅層に位置するコーディネーターは、基礎的な知識・技能を踏まえ、より実践的なカンファレンス研修による専門知識の応用・活用能力を身に付けることを求めているといえよう。

3. コーディネーター研修において育成するコーディネート力

コーディネーターがブロック研修等を通じて求めている研修ニーズとともに、「はじめに」で示した国立特別支援教育総合研究所(2012)、安藤(2013)の研究を踏まえるなら、コーディネーター研修において育成すべきコーディネート力は、図1のように整

図1 研修において育成するコーディネータカ



理できるのではないかと考えた。

コーディネーターに求められる資質・能力は、〈第1層〉基礎となる資質・能力、〈第2層〉専門的知識・技能、〈第3層〉コーディネート技能、〈第4層〉専門的な知識を具体的な事例に即して応用・活用する能力、の4層に分けられる。コーディネーターは、〈第1層〉で獲得する基礎的な資質・能力の上に、〈第2層〉、〈第3層〉の知識・技能を習得することで、コーディネーターとしての基本的なコーディネート力を身に付けていく。しかし、コーディネーター業務を円滑に遂行していくためには、これだけでは不十分である。そこで、〈第4層〉の応用・活用能力の習得を欠かすことができない。

〈第1層〉及び〈第2層〉の能力形成に資する研修は、コーディネーター研修ばかりでなく、特別支援教育に関する専門研修や教育相談研修等においても取り扱われている内容である。それに対して、〈第3層〉、〈第4層〉の能力形成こそがコーディネーター研修の中核的な役割を形成するものであろう。そして、特に〈第4層〉の総合的なコーディネート力を育成するために、カンファレンス研修を充実させていくことが重要ではないかと考えられる。しかし、これまでのコーディネーター研修では、〈第1層〉、〈第2層〉の内容が多くなりがちであった。それは経験の少ないコーディネーターが多く、より基礎的な内容が必要とされていた事情も関係している。近年では、特別支援教育の質の向上が課題となりつつあり、コーディネーターのコーディネート技能の向上を図ることが求められていることから、カンファレンス研修の意義を問い直し、その充実を図るための実践を通

じたの検討が一層大切となっていると考える。

4. カンファレンス研修がコーディネーターの役割遂行に及ぼす効果

カンファレンス研修では、具体的な事例に基づいて子どもの発達や障害の状態、個々の認知特性、学習や学校生活上の困難などを把握するとともに、学校内における指導・援助の状況、巡回相談員や専門家チームへ繋げるかどうかの判断、外部の関係機関の活用の可能性などについて協議する。また、保護者との連携をどのように図ったらよいか、支援を進める上での校内委員会やケース会議をどのように運営するかなどについて協議し、一定の結論を導いていく。研修参加者は、このような一連の過程の協議に参画し、各々の専門的知識・技能をもとに意見交換を行う中で、総合的なコーディネート能力を磨いていくことになる。

本調査の結果をみると、ベテラン層に位置するA校のコーディネーターは、ブロック研修における事例検討の司会・進行役を務めながら、自校又は自己の活動を省察する機会となっており、また自校の取組を他校でも実践できる形で提供することにより、自校におけるカンファレンスを実施する際の情報提供の仕方などの参考となっていることを述べている。ベテラン層のコーディネーターにとっては、比較的経験の浅い参加者のコーディネート技能を引き上げつつ、自校の教員の意識差に的確に対応する手掛かりも得ていることがうかがわれる。

中堅層に位置するB校のコーディネーターにとっては、様々

な事例に接することができる機会であり、多様な教育的ニーズに的確に応える方策を身に付ける場となっている。さらに、校内にとどまらず、外部関係機関の有効活用についての知見を得る場ともなっていることが回答からうかがえる。

C校のコーディネーターは今年度初年度ということで、情報を得ることができなかったが、研修全体に期待する事項としてケース会議をあげており、カンファレンス研修へのニーズが高いことをうかがわせる結果であった。公立学校の特性として毎年の人事異動は避けられないことである。したがって、比較的経験の浅いコーディネーターが多くならざるを得ない実情がある。この層に属するコーディネーターの専門的な力量の育成に資するカンファレンス研修の在り方を更に検討していく必要がある。

5. 今後の課題

本研究では、経験年数別に調査対象者を選定し、それぞれのコーディネーターとしての役割を遂行するうえで、カンファレンス研修でどのような効果が考えられるかの検討を行った。しかし、事例も少なく一般化することには限界がある。今後、さらに対象を増やし、経験別の研修ニーズを明確にして、研修プログラムの再検討を行っていききたい。

(注1)特別支援教室：東京都が平成28年度から導入した巡回指導の制度。小学校全校に通常の学級に在籍する発達障害等の児童の学習上・生活上の困難を改善・克服するための指導を行う教室を設置し、情緒障害等通級指導学級を拠点として、専任の教員が各学校を巡回指導する仕組み。平成30年度から中学校でも導入する予定で、モデル事業を実施している。B校のコーディネーターは、巡回指導教員として、巡回先の複数の小学校の副コーディネーターとしての役割も担っている。

(注2)アイリスシート：葛飾区における就学支援計画。療育機関が記入する実態等、全ての関係機関が記入する引き継ぎ事項、担任・コーディネーターが中心に記入する情報、支援機関の一覧、個別指導プログラム計画票からなる。

(注3)副籍交流活動：特別支援学校に在籍する児童生徒が居住地の小・中学校等に副次的な学籍を置き、交流及び共同学習を行う仕組み。

謝辞

ご協力いただいた教育委員会及び小・中学校のコーディネーターの先生方に深く感謝申し上げます。

付記

本研究は科研費(課題番号：26381335)の助成を受けたものである。

参考・引用文献

- 安藤壽子(2013)「特別支援教育コーディネーターの役割と資質－日本型支援教育コーディネーターモデルによる通常の学級をベースとする連続的な支援システムの構築に向けて－」LD研究 第22巻第2号, 112-121
- 小野寺基史・青山真二・五十嵐靖夫(2013)「アセスメント、指導、校内支援体制の構築を1パッケージとした特別支援教育研修プログラムの実施とその評価」LD研究 第22巻第4号, 432-444
- 河村久・腰川一恵(2014)「特別支援教育コーディネーター育成研修の現状と

課題－公的機関の研修プログラムの検討－」聖徳大学紀要 第25号, 55-62

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(2012)「インクルーシブ教育システムにおける教育の専門性と研修カリキュラムの開発に関する研究」67-68

真金千草・千川隆(2016)「特別な支援を必要とする児童と校内支援体制に及ぼす課題解決モデルに基づくショートケース会議の効果」LD研究 第25巻第4号, 489-502

宮木秀雄(2015)「通常の学校の特別支援教育コーディネーターの悩みに関する調査研究－調査時期による変化と校種による差異の検討－」LD研究 第24巻第2号, 275-291

文部科学省(2016)「平成28年度特別支援教育体制整備状況調査結果について」

文部科学省(2017)「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」, 29-32